震災後の起業家活動とエコシステムの形成：ニューオーリンズの復興から学ぶ

福嶋路
（東北大学大学院経済学研究科教授）

目　次

1. はじめに
2. 事例：ニューオーリンズの事例
　2.1　災害前のニューオーリンズ
　2.2　カトリーナ襲来とその後の変化
3. 被災の街から起業家の街へ
　3.1　起業支援のための組織
　3.2　カトリーナ後の起業の事例
　3.3　2010年以降の起業家の動向
4. 分析
5. ニューオーリンズから学ぶことと東北への示唆

1. はじめに

災害後、起業家活動が活発化するという現象は、これまでも多数の事例で観察され、指摘されてきた（品田、2013、深沼・藤田、2014、Paruchuri & Ingram, 2012）。カーズナーは、企業家の役割として市場の不均衡を均衡に戻す役割を指摘したが、災害後はまさに社会的課題が一気に噴出し、不均衡が多数発生し、社会的課題が可視化されるので、企業家の活動が活発になるのであろう（カーズナー、1985）。しかし活発な起業活動が、震災直後の一時的な現象で終わるのではなく、それが継続していくためには、人為的な努力や地域での戦略が必要になってくる。

本稿では、ハリケーン・カトリーナという大災害に直面したのちに、起業家の街に変貌を遂げようとしているニューオーリンズの事例をとりあげ、その過程で何がおこったのかを探求することを目的としている。無論、国、制度、文化など、背景も異なるため、ニューオーリンズの知見をそのまま活かせるわけではないが、ニューオーリンズの経験、特に起業家の街へと変貌した経緯やそこでの取り組みを精査すること

は、東日本大震災からの復興にとって意味があると思われる。

2. 事例：ニューオーリンズの事例

2.1 災害前のニューオーリンズ

ニューオーリンズはかつて繁栄をしていたが、カトリーナ直前、経済は衰退の一途を辿っていた。1960年から2000年の間のニューオーリンズの人口減少は著しく、1960年代の627,000人をピークに下降を続けてきた（**図表1**）。またカトリーナ前のニューオーリンズは、全米の平均水準の3倍にあたる住民の28%が貧困線以下の生活を送っていた[1]（ウッテン、2014）。

ニューオーリンズのそれまでの主要産業は、石油、観光、港湾関係、造船、航空宇宙などであった。しかし人口の減少とともに主要企業はヒューストンやアトランタのような景気に沸く都市に拠点を移していった。

こうした企業の撤退と中流階級の流出によって税収も減り、行政サービスは悪化し、全米の中でも最低レベルになった。特に公立学校の質の低下は著しく、教育者の在籍も平均1年、また職員の汚職も横行していた。

他方で、このような現状を変えるための動きも見られた。2002年に市長となったレイ・ネーギンは市政の腐敗撲滅や役所手続きの改善に着手していた（ウッテン、2014）。また経済界でも、ニューオーリンズ在住の5名の起業家たちが、ニューオーリンズの将来に危機感を感じ、1999年から起業支援の活動を開始した。Loa Group（Idea Villageの前身）と呼ばれるその集団はAllen Bell, Sam Giberga, Sally Forman, Robbie Vitrano, Tim Williamsonの5名の起業経験者からなり、ニューオーリンズに起業家的な風土を根付かせるために活動を開始していた。最初は自分たちで資金を出し合いビジネスプランコンテストを行ったり、地域の経済関係者を集めて将来を議論するラウンドテーブルを主催したりしていた。2001年にはLoa GroupはIdea Villageと名前を変え、NPO法人となった。また2003年には地元のチューレン大学やニューオーリンズ大学と戦略的なパートナーシップを結び、その活動を徐々に拡大していった（Williamson, 2010）。

2.2 カトリーナ襲来とその後の変化

2005年8月25日、ハリケーン・カトリーナがルイジアナ、ミシシッピ、アラバマの三州を直撃し、特に堤防が決壊したニューオーリンズでは市の80%が水没した。メキシコ湾に集中する石油関連施設やパイプラインなども大きな被害を受け、死者1330人、被害額は1250億ドル（約14兆7000億円）に達した。

カトリーナはニューオーリンズに大きな変化をもたらした。第一に人口の急激な減少である。災害前のニューオーリンズの人口は2005年のセンサスによると453,728人であったが、カトリーナ直後、その数は223,000人にまで落ち込んだ（**図表1**）。

カトリーナ後、多くの住民はテキサス州ヒューストン、ルイジアナ州バトンルージュなどに避難し、そのまま戻ってこなかった人も多かっ

1 カトリーナが接近したときも、低所得者層は車を持っていなかったり、街をでると余計な出費がかかることから、避難できなかったといわれている（ウッテン、2014）

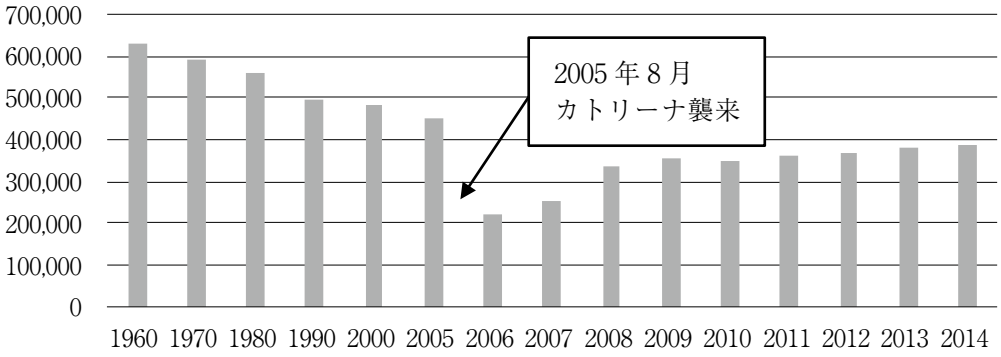
た。他方、カトリーナ後にニューオーリンズに移り住んできた人もいた。カトリーナ直後は政府関係者、都市・建築プランナー、ボランティアなど災害復興要員がその大半を占めていたが、徐々にニューオーリンズに機会を感じた人々が流入するようになった。その数は2011年のセンサスによると、25,000 ～ 30,000人と推計され、およそ住人の10％は新参者であった（Chamlee-Wright & Storr, 2010）。

第二の変化は人種構成の変化である。カトリーナ前の2000年のセンサスではアフリカン・アメリカンが323,392名（69.2%）、白人が128,871名（23.6%）、その他が14,826名（3.2%）であった。カトリーナ後の2012年のセンサスではアフリカン・アメリカンは219,511名（62.2%）と激減したが、白人の減少は少なく113,877名（32%）、その代わりに、ヒスパニックその他が19,656名（5.6%）と躍進した（Greater New Orleans Community Data Center, 2013）。

第三の変化は、住民の学歴の変化である。ニューオーリンズ・メトロエリアの25歳以上で大卒以上の学歴をもつ人口の比率は2000年の23％から2012年には27％に増加した。この数字は米国平均（24％から30％）と変わらないが、ニューオーリンズ中心地であるオーリンズ地区だけ見ると2000年の26％から2012年には34％に上昇し、1.3倍となった。このことから一部の地域での高学歴者の比率が著しく高くなったことが伺われる。

第四の変化は、2007年からニューオーリンズの住民に占める起業家の比率が増加したという点である。ニューオーリンズの起業家数の増加は数字からも明白である（**図表2**）。2011年の人口10万人あたりの起業家数を見ると、ニューオーリンズの直近の数字は501名（2010年から2012年までの3年平均）で、米国平均の320名より56％高くなっている。カトリーナ襲来以前は、長らく米国平均や成果の低いメトロ[2]を下回っていたことからしてみると、カトリーナ後の起業家活動の活況さは目を見張るものがある。

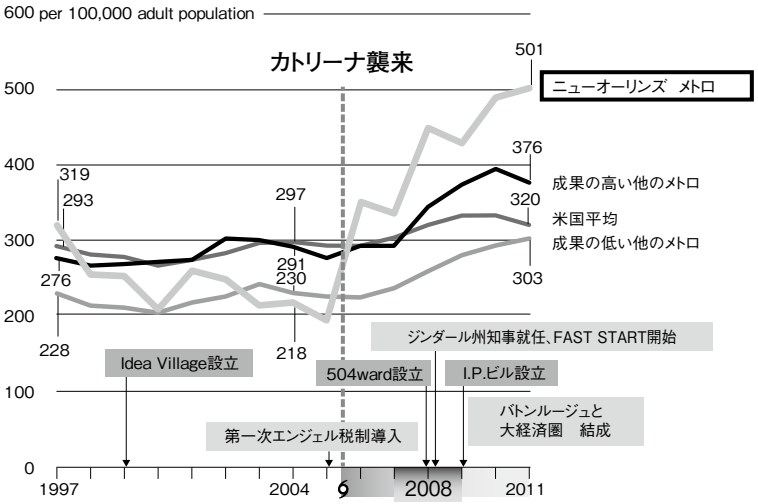
図表1　ニューオーリンズ市の人口の推移



出所）Greater New Orleans Community Data Center（n.d.）

2 Brookings Instituteの定義によると、『成果の低いメトロ』とは、1990年から2000までの間、住民一人当たりの所得、中間階層の所得、貧困率、失業率、労働力率といった指標から、緩慢かつマイナスの経済成長を経験した全米にある57のメトロを指している。これに対し『成果の高いメトロ』とは、人口が100万人を越え、2002年から2012年までの間に10％以上の雇用を追加した米国南部に位置する7つのメトロを指す。具体的にはヒューストン、オースティン、サンアントニオ（テキサス州）、ラーリー、シャーロット（ノースカロライナ州）、ナッシュビル（テネシー州）、オーランド（フロリダ州）である。

図表2　ニューオーリンズにおける起業家率の推移（大人10万人ごとに起業する人の人数：3年平均）



出所）Greater New Orleans Community Data Center（2013）*THE NEW ORLEANS INDEX AT EIGHT: Measuring Greater New Orleans' Progress Toward Prosperity* に筆者加筆

3. 被災の街から起業家の街へ

なぜニューオーリンズはカトリーナの被災地域から起業家の街へと生まれ変わったのであろうか。本稿ではその答えを、ニューオーリンズに時間をかけて培われてきた起業のエコシステムに注目をして見ていく。

ニューオーリンズの起業のためのエコシステムの醸成に尽力した主要プレーヤーとして真っ先に名前があがるのは、NPO団体 Idea Villageである（前述）。彼らはカトリーナの前から起業家支援を行ってきた。しかしカトリーナ後、Idea Villageだけではなく、彼らの活動と連携しながら動くことになった複数の団体が現れた。そして彼らの連携はカトリーナ襲来後に強固になっていった。本節では、Idea Village, 504Ward, GNO, Inc., ルイジアナ州政府に焦点を当て、それぞれのプレーヤーの活動と役割について紹介をしていく。

3.1 起業支援のための組織

（1）Idea Village

Idea Villageは前述したように、カトリーナ以前から起業家支援に携わっていたが、カトリーナの後、Idea Villageの存在は以前にも増して大きくなっていった。

被災後、彼らの活動の焦点は緊急的に地域の再生に向かうことになった。多様な資源（援助や義捐金）がニューオーリンズに流入することになり、Idea Villageがその受け皿となり、起業家や地元中小企業に配分する役割を果たした。またIdea Villageは2007年だけで1,050件の補助金申請を支援した（Tozz, 2007）。

また災害後流入した様々な資源や支援を使って、Idea Villageは新たなプログラムをスタートさせた。その代表例がIDEAcorps, 起業家教育プログラムのEntrepreneur Season、New Orleans Entrepreneur Week（NOEW）である。

①IDEAcorps

カトリーナ後、ニューオーリンズに多数の支

援者が訪れた。その中には大学、とりわけビジネススクールの学生たちも含まれており、彼らは地元企業の復活に自らの知見を活かしたいと申し入れてきたのである。そこでIdea Villageは地元の中小企業や新規企業と学生（特にMBA学生）でペアを組ませ、地元の企業が抱える課題についてMBAの学生たちが2週間にわたって調査し解決策を考え提案するプログラム、IDEAcorpsを始めたのである。

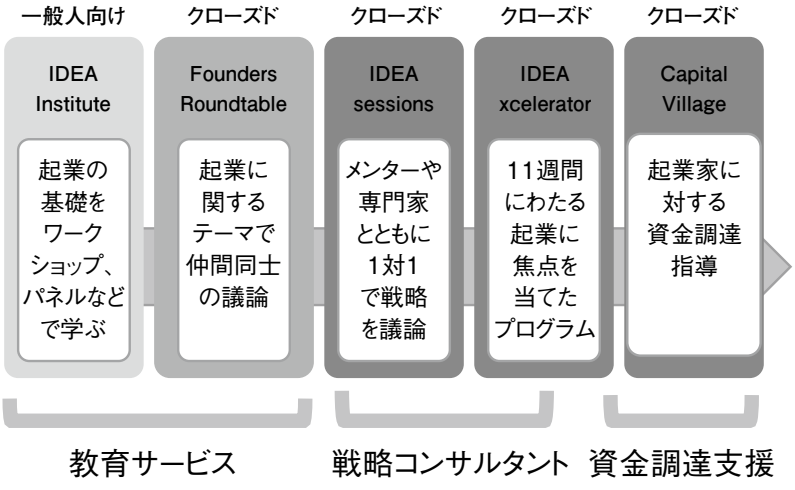
IDEAcorpsは2006年にニューオーリンズ市内にあるチューレン大学のインターンシッププログラムとして始まったが、ルイジアナ復興局や米国経済開発局の支援を受け、徐々にスタンフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校、シカゴ大学などをはじめとする他地域の大学が参加を表明するようになった。地元企業にとっては専門家のコンサルタントを無料で受けられる場となったし、大学側も実践的な教育の場になった。実際に彼らの提言を受けてビジネスプランをブラッシュアップした結果、ビジネスプランコンテストで優勝したり、エンジェル投資家から支援を受けられたりする事例（後述するKickboardなど）も出ており、その効果は高いと評価された[3]。

②起業家教育（Entrepreneur Season）

次にIdea Villageは、起業にただ興味があるだけの一般市民から、本気で起業を考え具体的なビジネスプランを作ろうとしている起業家予備軍まで網羅した様々な起業のためのプログラムを提供するようになった。そのカリキュラムは半年間にわたり、その期間を「Entrepreneur Season（7月から3月）」と呼んだ（**図表3**）。

最初は起業経験者の講演などから入り、ビジネスのシーズについて現役起業家と議論をしたり、ビジネスプランのブラッシュアップをしたり、やがては投資家やベンチャーキャピタルを

図表3　アイデア・ビレッジのカリキュラムの概要（2013）



出所）Ide Village資料（2013）から筆者作成

3　2015年現在、IDEAcorpsは終了している。

前にしたプレゼンテーション練習、最後は様々なビジネスプランコンテストでの発表を行えるようになることが目指されている。それぞれの段階に応じて、誰でも参加できるオープンなものから、参加資格が必要とされるクローズドなものになっていく。

特にアクセラレーターが入るプログラムは受講資格要件を満たす必要があり、受講する側もかなりのコミットメントを求められる。クローズドのセミナーの受講経験をもつ起業家の91%が卒業後、民間企業からの資金調達に成功しており、また78%が操業を継続している（Idea Villageのホームページより）。

このようなカリキュラムに対し、地元の多数の企業や篤志家が資金援助をしてくれている。またカリキュラムの内容は年々変化が加えられている。

③起業文化の醸成と市民への浸透：

New Orleans Entrepreneur Week（NOEW）

Idea Villageは教育と同時に、ニューオーリンズに起業家文化を醸成する取り組みも行っている。2009年からはじめられたNew Orleans Entrepreneur Week（NOEW）はニューオーリンズの3月最終週に一週間かけて市のホールで行われる大きなイベントである。

一週間にわたって、起業に関するシンポジウムやセミナー、VCやエンジェルによるレクチャー、ビジネスプランコンテスト、州政府による起業のための優遇措置などについての説明など、毎日、朝から夕方までプログラムが詰め込まれている。

そしてイベントの最後に行われるのが「Big Idea」というイベントである。これは2009年からはじめられた。そこでは一般市民が1票25ドルの投票券を買って、事前にノミネートされた地元発ベンチャーのプレゼンを聞き、これぞと思うベンチャーに投票をする。投票された金はベンチャーのものになる。ノミネートされたベンチャーの中から審査員によって選ばれた一社がBig Ideaの優勝者となる。彼らはスポンサーらから優勝賞金やインキュベーターに入居する権利、またVCやエンジェルと会う権利などを手にする。

NOEWにはニューオーリンズ市民のみならず32の州から2,000人が参加する。Big Ideaには一つの通りがいっぱいになるほど人が集まり、人々はアルコールを片手に起業家たちのビジネスプランに耳を傾ける。NOEWは2015年で8回目を迎えた。今やニューオーリンズの有名な祭りであるマルディグラ（Mardi gras）とならんで市民を巻き込んだニューオーリンズの3月を代表するイベントとして定着しつつある。

（2）504Ward

第二の主要組織に挙げるのは、504WardというNPO団体である。カトリーナ後、ニューオーリンズは若年人口の減少という問題に直面していた。しかし他方で機会を求めてニューオーリンズに流入する若者もおり、彼らを孤立させずに、ニューオーリンズに定着させるために、2008年に市民活動家であるLeslie Jacobsが504Ward（NPO）を設立した。

当初はニューオーリンズに移動してきた23~35歳の専門的技術をもつ若者のネットワークを作り、ニューオーリンズの紹介をしたり、定期的なイベントを開催したりしていた。その後、WorkNOLA.comというウェブサイトと連

携し、専門職に特化した求職情報を流している。現在、11,000人が登録している。

（3）GNO, Inc.（Greater New Orleans, Inc.）

GNO, Inc.は、南東ルイジアナ地域を活動範囲とする、会員組織の出資で成り立っている経済発展のための組織である。1902年に地域の商工会議所として設立され、その中のコンサルタント機能をもった一部門が独立し、やがてGNO, Inc.という組織となった。活動内容は、南東ルイジアナ州の経済発展プログラムの策定提案、地域のマーケティング、ロビーイング活動、そして企業誘致などを行っている。実質的にニューオーリンズの地域経済振興戦略の策定・遂行者といっても過言ではない。

GNO, Inc.のCEO、Michael Hecktは2008年にCEOに就任後、2008年にはIdea Villageとともにインキュベーターであ るI.P.ビル設立に尽力し、2009年にはバトンルージュとのスーパー経済圏設立を実現させ、504WardのWorkNOLA.comの運営、バイオコリドーの設立などにも関与した。

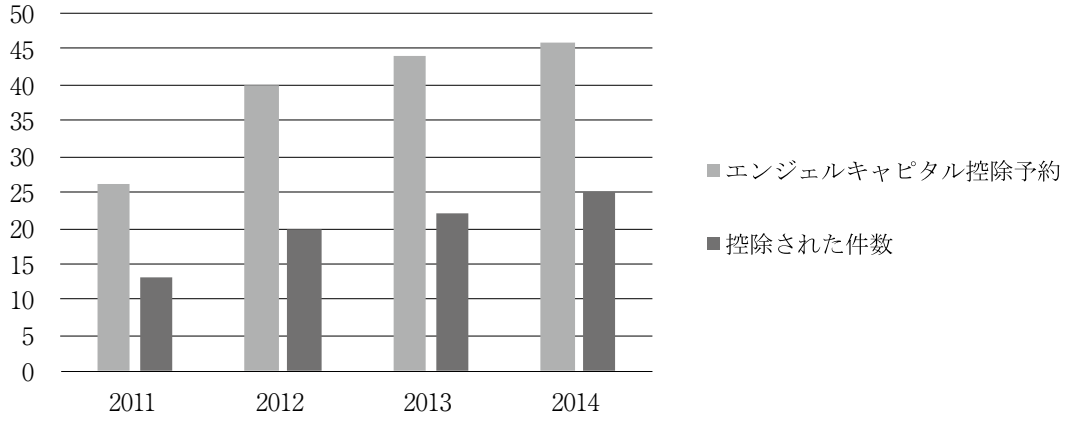
また2010年にはGNO, Inc.はNew Orleans Startup Fundという非営利で、シード段階の企業に焦点をあてたファンドを組成し、ニューオーリンズ地域のポテンシャルの高い企業への投資を行っている。

（4）ルイジアナ州経済開発部（Louisiana Economic Development：LED）

州政府も積極的に起業のためのエコシステム形成のための仕組みづくりに携わってきた。カトリーナ後の2006年から2.5億ドルの中小企業復興プログラム、ローン管理を行い、また2011年には35%のエンジェル優遇税制（Angel Investor Tax Credit）を導入し、エンジェル投資家を集めようとした。この税制は全米で最も競争力のある優遇措置となっており、目的通り州内のエンジェルの増加に貢献している（**図表4**）。

さらに2010年にはR&Dに対する税制優遇政策を打ち出し、2011年には New Orleans Bio Innovation Center（NOBIC）を設立するな

図表4　ルイジアナ州エンジェル投資に対する税控除申請数（予約件数と控除件数）



出所）Graffagnini, A Law Corporation（2015）

ど、バイオ産業を新産業の柱にするための施策を打ちだした。

3.2　カトリーナ後の起業の事例

前節で挙げた主要組織の支援を受けて、2007年ごろから起業家が現れ始めた。地元の人のみならず、ニューオーリンズ外から流入してきた人々のうち何人かが起業を始めるようになった。その業種は食品関係、アート、教育、エネルギー、ソフトウエア、コンサルタントなどのサービス産業が多く、そして近年はバイオ産業も増えている。特に教育分野についてはTeach For America[4]というNPOの修了者たちの起業が目立つ。初期の起業家の多くは、彼らの功績に対して様々な賞を受賞するなど、マスコミなどで取り上げられている。

（1）The Occasional Wife

The Occasional Wifeは2007年にKay Morrisonによって設立された、家事を引き受ける人材派遣のビジネスである。彼女はニューオーリンズに家族と在住し、スターウッドホテル&リゾートで働くキャリアウーマンであり、一ヶ月のうち半分は出張をしているハードワーカーであった。カトリーナで自宅が浸水したのちも、Morrisonは仕事と家事を両立させようと奮闘したが限界に近づいていた。そんな時に「時々現れる妻（Occasional Wife）がいたらよいのに」という夫の言葉がヒントとなって、家事を行う人材派遣のビジネスを思いついた。そして会社を辞め、失業保険を使ってThe Occasional Wifeを設立した。このビジネスは家事と仕事の両立に悩む女性や女性の雇用拡大に貢献することを目的としている。

Morrisonはその後、Idea Villageのaccelerator programを受講しビジネスモデルを洗練化した。年々事業は拡大し、現在、ニューオーリンズを含む6都市に展開している。Morrisonは2007年、2008年にはInnovator of the year、2012年にはTop Female Achieverにも選出された。

（2）Kickboard（元の名前はDrop the Chalk）

Kickboardは2009年にJen Schnidman Medberyによって設立された。Medberyはコネチカット州出身で、コロンビア大学でコンピュータサイエンスを専攻した。2008年に教育NPOであるTeach for Americaの数学の教師としてニューオーリンズの高校の教壇に立った。このときの経験から、IT技術を使って教室でリアルタイムに学生の情報を収集・分析し、教師はそれを見ながら授業ができるサービスのアイデアがひらめいたという。

Medberyは、このアイデアを実現しようと、2009年からIdea Villageのプログラム、The Idea Village Entrepreneur Challenge、New Orleans Entrepreneur Weekに参加した。その間、Idea Villageが提供するIDEAcorpsというプログラムにも参加し、スタンフォード大学の学生チームを受け入れ、ビジネスプランの作成に協力してもらった。その後、3つのビジネスプランコンテストに出場し（その中の一つが

4　Teach for Americaはウェンディ・コップによって設立された米国の教育改革のためのNPOである。米国ニューヨーク州に本部を置く。アメリカ国内の一流大学の学部卒業生を、教員免許の有無に関わらず大学卒業から2年間にわたり、国内各地の教育困難地域にある小・中学校に常勤講師として赴任させるプログラムを提供している。

Idea VillageのBig Idea)、すべて受賞するという快挙を成し遂げた。

Kickboardのシステムは現在、全米の20州200の学校で導入されているといわれている。またMedbery自身も、2011年に米国大統領より、11名の「Champions of Change」の一人として表彰され、Businessweekの「America's Most Promising Social Entrepreneurs 2011」、同年、Inc. 誌の「30 Under 30 list of young business owners」にも選出された。

(3) InnoGenomics Technologies LLC

InnoGenomicsは2010年にSudhir Sinhaによって設立された。Sinhaはもともとチューレン大学の生化学の准教授であり、同時にDNA検査サービスを提供するベンチャーの設立者であった(この会社は2007年に買収された)。SinhaがInnoGenomicsを設立する契機となったのは、カトリーナの後、被害者の身元がなかなか判明しなかったことである。このときの経験をもとに、Sinhaは災害時のような劣悪な環境でも最小のサンプルだけで1～2時間という短期間のうちに、DNAの比較結果を得られる、新しいDNAマーカーのシステムを開発した。

InnoGenomics はその後、2011年に非営利型バイオ産業向けインキュベーター、New Orleans Bio Innovation Centerに入居し、NSFから1億円の補助金獲得に成功した。また2015年、Entrepreneur Weekのプログラムの一つであるJEDCO Challenge(ビジネスプランコンテスト)で優勝し、600万ドルの資金とその他の追加サービスを獲得した。

3.3 2010年以降の起業家の動向

(1) 地元企業家の増加

本節では米国のエンジェルと起業家をつなぐオンラインサービスであるAngelList[5]に登録しているニューオーリンズのスタートアップのリストを参考に、全体の傾向を見ていきたい。AngelListに掲載されているスタートアップはエンジェルとの出会いを求めており、成長志向があるものとみなしてよいであろう。

2015年7月25日現在、AngelListに登録しているニューオーリンズのスタートアップは累計

図表5 AngelListの登録企業数とそのうち創業者が地元大学卒業者である比率

登録年	登録されたスタートアップの数	起業家の地元比率
2010	1	100%
2011	6	33.3%
2012	23	30.43%
2013	47	38.3%
2014	53(36)[6]	(27.8%)
2015(7月現在)	26	53.8%
総計	156(139)	

出所) AngelList登録企業のデータより筆者作成

5 AngelListとは、エンジェルと起業家に出会いを提供するソーシャルネットワーキングサイトである。2010年にサンフランシスコではじまったインターネット上のサービスである。投資を受けたいスタートアップとエンジェルが任意で登録するものなので、データとしてすべてのスタートアップを網羅するものではないが、全体の傾向を示すことができる。

6 2014年は登録した会社数は53社であるが、現在ウェブ上で閲覧できる企業数は36社となっている。

で閲覧可能であった139社、ニューオーリンズのスタートアップに投資を考えているエンジェル投資家はニューオーリンズ内に39名、ニューオーリンズ外では9,204名いる。ルイジアナ州全体で260社なので、54%がニューオーリンズに集中していることになる。登録スタートアップ数は、AngelListの知名度とともに年々上昇していると思われる。

ニューオーリンズで起業したのは、前述したKickboardのように、外部から移動してきた起業家が被災直後は多かった。とりわけ教育分野においてはTeach For Americaのメンバーの起業が多かった。しかし2010年に入ってくると、AngelListで確認できる限りではあるが、徐々に地元大学を卒業した人の起業数が増加する。

ニューオーリンズにはチューレン大学、ニューオーリンズ大学、ロヨラ大学など多数の大学がある。AngelListに掲載されているスタートアップ創業者の出身大学を見ると、地元の大学を卒業したものが3割、2015年の前期半年間だけ見ると5割を超えている。**図表5**で示された数字は、卒業大学が記載されていた起業家のみの数字なので実際はこの数字はもっと大きくなると思われる。

このことから、当初は、起業家は外部から来た移動起業家が主であったが、徐々にニューオーリンズの地元の人々が起業する比率が上がってきていると考えられる。

（2）起業家の集積の場の増加

起業家の地元比率が上昇したのは、いくつかの要因が考えられる。起業家に接触する機会というのは起業を決意させる一つの要因となっているといわれている。そのような機会を提供する場がニューオーリンズ市内に増えている。2008年以降、ニューオーリンズには多数のインキュベーター、コラボレーションスペースが設立された（**図表6**）。

ニューオーリンズにおける起業家が集まるインキュベーター、コラボレーションスペースは、

図表6　ニューオーリンズ市内のインキュベーターおよびコラボレーションスペース

設立年	インキュベーター名	分野（ニッチ）	アクセラレーター	インキュベーター	コワーキングスペース
1991	Arts Business Program	アート		○	
2008	Entrepreneurs's Row			○	
	Ice House				○
	Idea Village（incubator）	混合	○	○	○
2009	Launch Pad				○
	Entergy Innovation Center			○	
	Edible Enterprises	食品		○	
2010	4.0 School	教育	○	○	
2011	Propeller	ソーシャルビジネス	○	○	○
	New Orleans Bio Innovation Center			○	
	JEDCO Business Incubator Program			○	
2012	Bata New Orleans				○
2013	Dojo				○
2014	The Blue House				○
2015	Myrtle Banks				○

出所）Baños et al.（2015）に筆者加筆

2008年を皮切りに、市内各所に立ち上がった。不動産価格が下落し入手しやすくなったということが追い風になっており、また街の衰退を防ぐための手段にインキュベーターに転用するというのも一つの理由であった。

そこにはカフェ、ジム、サウナなどが併設されたりコンシェルジェもいたりする。おのずと起業家が集まり、テナント企業の間で交流が起こり、自発的なサークルが結成されたりして、互いに刺激を与えあっている。

これらインキュベーター、コラボレーションスペースのいくつかはIdea Villageのメンバーが独立して設立したものであり（Launch Pad，Propellerなど)、企業支援者側の起業家活動があったことが伺われる。

またAngelList登録の起業のデータより、インキュベーターやコラボレーションスペースを活用した企業は、その後、エンジェルやVCからの投資を受ける比率が高いこともしめされた(**図表7**)。これら施設を利用することにより、支援サービスを受けられるのみならず、企業のプレゼンスも上がるということが考えられる。

(3) リスクマネーの増加

ニューオーリンズを含むルイジアナ州は全米でも先進的なエンジェル税制を導入した。それに伴ってベンチャーキャピタルの取引量が、年々増加しているのがわかる。特に2013年から2014年にかけて件数こそ変わらないが、その金額は年々倍増していることが見て取れる(**図表8**)。

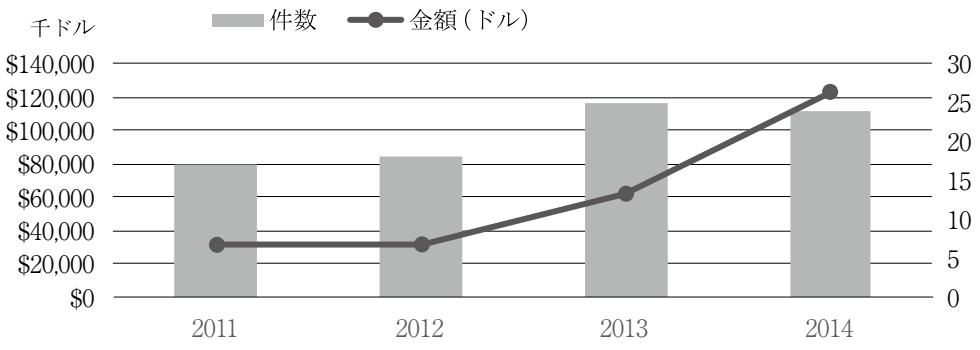
またAngelList登録企業の資金調達状況を見

図表7　インキュベーター内企業と投資の現状

登録年	インキュベーターなど支援を受けた企業数	そのうちVC/エンジェルからの資金調達を受けた企業数(%)
2010	1	1（100%）
2011	3	2（66.7%）
2012	9	4（44.4%）
2013	10	4（40%）
2014	8	5（62.5%）
2015（7月現在）	5	2（40%）

出所）AngelList登録企業のデータより筆者作成

図表8　ルイジアナ州内のベンチャーキャピタル取引（金額・件数）



出所）Graffagnini, A Law Corporation（2015）

てみると、ニューオーリンズにいるスタートアップに投資をしているエンジェルおよびVCの人数が少しずつではあるが増えていることが伺われる（**図表9**）。また彼らのいく人かは複数の企業に投資をしている場合もあるため、その影響はさらに多くなると思われる。

4. 分析

以上、ニューオーリンズが起業家の街に変貌した理由について探索をしてきた。ニューオーリンズが起業家の街として復活した背後にはいくつかの要因が考えられる。

第一の要因としては、企業家を育成する素地がカトリーナの前からすでに存在し、カトリーナ以前からビジョンが共有されていたことである。確かにIdea Villageはカトリーナ以降に経営資源やネットワークが増加したから活動の幅を広げることができたといえる。しかし以前からビジョンをもち、地域内の起業家とのネットワークを構築していたからこそ、外部からの資源を入手できたし、カトリーナ後に効果的な施策を打ち出すことができたと思われる。

第二の要因として、ニューオーリンズの人的資源の蓄積が挙げられる。前述したように、カトリーナ後、人口構成が大きく変わり、高学歴な若者たちの比率が増えた。また彼らは同時にリスクを引き受ける傾向があるといわれていた（Lee, 2009）。このような人材の短期的な集積が地域のビジネスシーンを大きく変えたと思われる。

第三の要因として、不動産価格の低下により、いくつかの不動産がインキュベーターやコラボレーションスペースに生まれ変わり、そこでの人的交流が図られるようになったことが挙げられる。ニューオーリンズの起業家の業種はサービス産業（インターネット、アート、ゲーム、ビジネス支援など）が主であり、これらのビジネスモデルは固定費をかけずにはじめられ、インキュベーションやコラボレーションスペースが効果的な業種であったことも幸いしたと思われる。

第四の要因としては、積極的な大学の関与である。チューレン大学やニューオーリンズ大学といった起業家教育に積極的な大学の存在や、IDEAcorpsのような地域内外の大学の知識を地元企業に結びつけるというプログラムは、ニューオーリンズに起業文化を植えつけるのに大きな役割を果たした。また地元大学出身者の起業家が増加していることは、大学のOBネットワークが何らかの形で起業増加に貢献している

図表9　AngelList登録企業に投資したVCまたはエンジェル数

登録年	AngelList登録企業に投資したVCまたはエンジェル数
2010	1
2011	10
2012	8
2013	14
2014	13
2015（7月現在まで）	13

出所）AngelList登録企業のデータより筆者作成

ことが推測されるが、この点については今後調査をする必要がある。

第五の要因は、地域内のプレーヤーの連携である。NPOであるIdea Villageだけではなく、504Ward、民間団体であるGNO, Inc.、ルイジアナ州など複数の機関が、それぞれの立場でできることを行ってきた。またそれぞれの機関にいる主要人物が、実は以前同じ職場で働いていたことがあるなど、互いに知己がありインフォーマルな関係が形成されていることも彼らの連携を促進する要因になっている。

5. ニューオーリンズから学ぶことと東北への示唆

以上、ニューオーリンズがいかにカトリーナという巨大災害から立ち直り、起業家の街へと変貌したのかを見てきた。

震災直後には廃業した企業の復活、多様な経営資源の流入など、起業を促進する要因は多数ある。しかしこの流れをいかに止めずに、継続するかとなると、やはり人為的な努力が必要であることがニューオーリンズの事例から伺われる。

東北地域でも仙台市の開業率が政令指定都市の中で1位になるなど、震災直後の起業家熱は高い（日本経済新聞、2015)。被災地に事業機会を求めて他地域から起業経験者などの人材が被災地に流入し起業をするものもいる（品田、2014)。また国の地方創生事業の後押しもあり、Uターン、Iターンをする若者も現れ始めている。仙台には一般社団法人MAKOTOをはじめとする起業支援組織も現れ、新たなインキュベーション施設も増加している。

ただこれを一過性のものとしないためには、どれだけこのような努力を継続できるかにかかっている。事前に素地があったニューオーリンズでも初期の成功事例が生み出されるのに3～4年、地元起業家が叢生しはじめるのにも5年以上がかかっていることがわかる。そのためには国の政策に左右されずに、震災を機に形成された地域内そして地域外に張り巡らされたネットワークを維持し、相互に助け合いつつも切磋琢磨しながら学びあう一定数以上の起業家の集積を作り上げていくことが必須になってくるであろう。また彼らを受け入れる側の住民の意識変化も必要であろう。そしてそれを加速化させるのは、大学の教育であり、そしてそれを支える自治体、NPOなどとの連携も、今後ますます重要になると思われる。

【謝辞】本研究はJSPS科研費（15K03643）の助成を受けたものです。

【参考文献】

○Baños, L, Bernal, B., Flagg, V., Guidry, V., Loftis. M., Mosby, K., & Ulmer, A（2015）.
Incubating Success: Building Capacity for Minority Social Entrepreneurs in Central City, New Orleans（http://www.tmgconsulting.net/assets/Incubating-Success-UNO-PLUS-CDF-Capstone-S15.pdf）

○ Chamlee-Wright, E., & Storr, V. H.（Eds.）.（2010）. *The political economy of hurricane Katrina and community rebound*. Cheltemham, UK: Edward Elgar Publishing.

○ Ellin, A.（2009）. Entrepreneurs Leverage New Orleans' s Charm to Lure Small Businesses. *New York Times*, July 30.
（http://www.nytimes.com/2009/07/30/business/smallbusiness/30sbiz.html?pagewanted=all&_r=0）

○深沼 光 & 藤田一郎.（2014）.「東日本大震災が開業行動に与えた影響－震災をきっかけとした開業を中心に－.」『日本政策金融公庫論集』(22), 17-32.

○福嶋 路.（2014）.「第15章　復興と起業家精神―ニューオーリンズはいかに立ち直り、起業家の街へと変貌したのか」東北大学大学院経済研究科・地域産業復興調査プロジェクト編『震災復興政策の検証と新産業創出への提言』296-314.

○ Graffagnini, A Law Corporation.（2015）. *Louisiana Venture and Angel Capital Report Spring 2015*.（http://graffagninilaw.com/wpcontent/uploads/2015/03/GLC_2015-Louisiana-Venture-Angel-Capital-Report.pdf）

○ Greater New Orleans Community Data Center.（2013）. *The New Orleans Index at Eight, Measuring Greater New Orleans' Progress Toward Prosperity*.（https://gnocdc.s3.amazonaws.com/reports/GNOCDC_NewOrleansIndexAtEig ht.pdf）

○ Greater New Orleans Community Data Center.（n.d.）. Census Population Estimates.
（http://www.datacenterresearch.org/topic/population-demographics/）

○カーズナー , I. M.（1985）.『競争と企業家精神：ベンチャーの経済理論』（田島義博訳）千倉書房

○ Lee, I.（2009）. Post-Katrina New Orleans: The challenges、milestones and progress of small business owners and entrepreneurs, *MHA-791 Professional Paper*.

○日本経済新聞（2015）.「仙台市支援の起業倍増」2015年6月9日、地方経済面東北.

○ Paruchuri, S., & Ingram, P.（2012）. Appetite for destruction: the impact of the September 11 attacks on business founding. *Industrial and Corporate Change, 21*（1）, 127-149.

○ Segal, D.（2014）. Hey, Chef: Next Time, Skip the Fennel, *New York Times*, 2014, Aug. 30.
（http://www.nytimes.com/2014/08/31/business/dinner-lab-brings-the-wisdom-of-crowds-to-haute-cuisine.html?_r=0）

○品田誠司.（2013）.「災害後の起業家活動: なぜ, 大災害の発生が起業家の増加を引き起こすのか?.」『Venture review』(22), 43-57.

○品田誠司.（2014）.『災害後の起業活動と移動する起業家』第17回日本ベンチャー学会全国大会、プロシーディング.

○ Tozz,J.（2012）. Building Startup Culture in New Orleans, *Bloomingberg Business Week*, January 27, 2012.
（http://www.businessweek.com/smallbiz/running_small_business/archives/2012/01/building_startup_culture_in_new_orleans.html）

○ Williamson, T.（2010）. Toward a Tipping Point for Talent：How the Idea Village is Creating an Entrepreneurial Movement in New Orleans, *Innovations Technology Governance Globalization*, *5*（3）, 25-43.

○ウッテン.T.（2014）.『災害とレジリエンス：ニューオーリンズの人々はハリケーン・カトリーナの衝撃をどう乗り越えたのか』明石書店.

【各社HP】

○AngelList（New Orleans のスタートアップ） https://angel.co/new-orleans/investors

○Idea Village（http://ideavillage.org/）

○Kickboard （http://www.kickboardforteachers.com/）

○InnoGenomics（http://innogenomics.com/）

○The Occasional Wife（http://www.theoccasionalwife.com/）